



2024年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年3月19日

上場会社名 日本オラクル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4716 URL <http://www.oracle.com/jp/corporate/investor-relations/index.html>

代表者（役職名）代表執行役 法務室
 マネージング・カウンシル （氏名）内海 寛子

問合せ先責任者（役職名）IR部 ディレクター （氏名）西尾 有貴（TEL）03-6834-6666

四半期報告書提出予定日 2024年4月10日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年5月期第3四半期の業績（2023年6月1日～2024年2月29日）

(1) 経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期第3四半期	176,883	8.4	57,706	9.7	57,971	9.8	40,181	9.7
2023年5月期第3四半期	163,226	6.3	52,610	2.0	52,815	2.3	36,624	2.3
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年5月期第3四半期	313.78		313.73					
2023年5月期第3四半期	285.80		285.75					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年5月期第3四半期	292,685	176,336	60.2
2023年5月期	281,015	155,854	55.4

（参考）自己資本 2024年5月期第3四半期 176,273百万円 2023年5月期 155,768百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年5月期	ー	0.00	ー	162.00	162.00
2024年5月期	ー	0.00	ー	ー	ー
2024年5月期(予想)	ー	ー	ー	ー	ー

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

（注2）当期の配当金は未定です。

3. 2024年5月期の業績予想（2023年6月1日～2024年5月31日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高	1株当たり 当期純利益
	%	円
通期	2.0 ～6.0	406.00 ～418.00

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

（注2）2024年5月期の業績予想については、レンジ形式により開示しております。詳細は、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（注3）予想実効税率は30.8%です。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年5月期3Q	128,290,271株	2023年5月期	128,274,071株
② 期末自己株式数	2024年5月期3Q	171,539株	2023年5月期	286,064株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年5月期3Q	128,056,950株	2023年5月期3Q	128,147,886株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託を導入しております。信託が所有する当社株式は、自己株式に含めて記載しております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において当社が入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき策定したものであり、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想の利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)5ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

業績の概要

当第3四半期累計期間（自 2023年6月1日 至 2024年2月29日。以下、「当四半期」）における当社の属する国内の情報サービス産業においては、システム更新需要のほか、企業が収集するあらゆるデジタルデータを活用した業務効率化、サステナビリティ経営の実現に向けたIT環境整備、エンドユーザーとの接点強化など企業成長、競争力強化を目的とするクラウドサービス(*1)や、Autonomous（自動化）、AI（人工知能）、マシーン・ラーニング（機械学習）、ディープ・ラーニング（深層学習）など新しいテクノロジーに対するIT投資が底堅く推移しております。

このような環境下において、当社は引き続き、当社製品・サービスの活用によって顧客企業のイノベーションの実現とビジネス変革、成長を強力に支援することへの価値訴求を継続してまいりました。

このような取り組みの結果、売上高176,883百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益57,706百万円（前年同期比9.7%増）、経常利益57,971百万円（前年同期比9.8%増）、当期純利益40,181百万円（前年同期比9.7%増）となり、第3四半期としては売上高、営業利益、経常利益および四半期純利益ともに過去最高を達成いたしました。

市場展開方針

ミッション・ステートメント

当社は、お客様企業の基幹システムのクラウド移行と積極的なデータ活用によるビジネス成長を支援することにより、さらなる企業成長を目指しております。また人々が新たな方法でデータを理解し、本質を見極め、無限の可能性を解き放てるよう支援していくことをミッションとしております。

我々自身が進化を続け、そしてお客様の進化を正しくナビゲートしていくことが、世の中を正しい方向に導く一歩となり、いずれ社会や人類への貢献に繋がると考えております。

当社の強み

「Be a TRUSTED TECHNOLOGY ADVISOR」を掲げ、お客様企業の基幹システムのクラウド移行と積極的なデータ活用によるビジネス成長を支援することにより、さらなる企業成長を目指しております。テクノロジー企業であるオラクルが自社のテクノロジーを用いて実践したビジネスプロセスの近代化、デジタル化の成果をお客様企業へ導入することで、データ・ドリブンのデジタル・トランスフォーメーションを支援してまいります。

当社はシステムを構築するために必要なプラットフォーム製品、業務アプリケーション、ハードウェアまでを、クラウド、オンプレミス(*2)いずれの環境においても展開可能な総合的製品ポートフォリオを有しております。特にソフトウェア・ライセンス製品は、長年、高度なセキュリティ、可用性と高速処理性能が求められるミッションクリティカル領域で広く採用されております。事業の中核であるOracle Cloudは、このソフトウェア・ライセンスと同じ設計思想、同じ技術で構築しており、オラクルのソフトウェア・ライセンスで構築したオンプレミス・システムとオラクルクラウドとの連携、双方向の移行を可能とすることを強みとしております。

重点施策

これまで注力してきたデータ・ドリブンのアプローチにより情報価値を最大化するクラウドサービス、それらの利用を支援する各種サービスの提供をさらに加速させ、日本の社会のために貢献してまいります。

また、ライセンス部門・クラウド部門がより強力に連携することで、お客様のクラウドトランスフォーメーションとともに推進いたします。

さらに組織横断のコラボレーションによりインダストリーモデルをより強化し、各業界のお客様に最適なオラクルソリューションをご提供することで、お客様のビジネスに貢献してまいります。

2023年5月期は「クラウドトランスフォーメーションを加速」する5つの施策を推進し、当期は日本社会へさらに貢献するために、次の2分野に注力してまいります。

(1) 日本のためのクラウドの提供

1. 日本のお客様専用のクラウドを提供することで、ミッションクリティカル・システムの近代化を支援いたします。
2. ガバメントクラウドに認定されたOracle Cloud Infrastructure (OCI) を活用し、日本全国、地方自治

体のデジタル化を支援することで、日本政府が推進するガバメントクラウドに貢献します。

3. ITコストの構造改革の最適解を常に提案し、オンプレミスとクラウドのハイブリッドクラウド環境や、マルチクラウド環境を提供することで、お客様のミッションクリティカル・システムのクラウド化を支援いたします。
4. クラウドネイティブなSaaSの提供により、お客様のライフサイクルコスト構造の変革、進化を続けるAI技術の享受、さらに変化対応力の両立を支援します。
5. 以上の施策を実現するために、パートナー様との連携をさらに強化いたします。

(2) お客様のためのAIの推進

1. SaaSでは、Oracle Fusion Cloud ApplicationsやNetSuiteなどに生成AIや学習済みモデルを組み込み提供してまいります。シングルデータモデルにより、全体最適化したAIを利用できることに加えて、四半期ごとのバージョンアップにより、最新AIの技術の価値を享受いただくことが可能です。
2. PaaSでは、顧客データをセキュアに活用し、お客さま専用モデルとして構築可能な生成AIサービスや各種AI開発サービスを提供いたします。
3. IaaSでは、大規模なAIモデル作成を、高速で低コストに実現できる環境をOCIで提供しております。最高性能のGPU(*3)の性能を発揮できる環境を提供できるのがOCIです。クラウドデータセンター全体をスーパーコンピュータのようにデザインすることができ、大規模言語モデルの学習に求められる時間とコストを最小化することが可能です。

[用語解説]

- *1 クラウドサービス：企業等のITシステムに利用されるソフトウェアやハードウェアのリソースを、インターネットを通じてサービスとして提供する形態。
- *2 オンプレミス：ITシステムを自社所有で構築・運用する形態。
- *3 GPU：Graphics Processing Unit（グラフィックス・プロセッシング・ユニット）の略。画像を描写するために必要な計算処理を行う画像処理装置。並列計算能力が高く、膨大なデータ量を瞬時に演算処理することが可能であり、ビッグデータ処理、AI開発等にも適している。

第3四半期会計期間（自 2023年12月1日 至 2024年2月29日）の営業状況

[クラウド&ライセンス]

クラウド&ライセンスについては、上記の市場展開方針により、当社製品・サービスの価値訴求を積極的に展開してまいりました。

ライセンスビジネスにおいては、コスト削減のためだけでなく、ビジネスを成長させていくためのIT投資需要は引き続き堅調です。

また、パートナー企業様とのアライアンス強化を積極的に推進し、クラウドパートナーとの協業強化を進め、中堅中小企業向けの需要創出にも注力してまいりました。

クラウドサービスにおいては、クラウドシフトをさらに加速させるため、既存のお客様向けに“Oracle Fusion Cloud ERP”へのアップグレード（オンプレミスからクラウドへのリフト&シフト）に一層注力するとともに、新規顧客の獲得にも積極的に取り組んでまいりました。

“Oracle Cloud Infrastructure (OCI)”については、パフォーマンスやセキュリティ、費用対効果を重視されるお客様からの引合いは引き続き強く、東京および大阪データセンターの利用量は順調に増加しております。

OCIは、政府情報システムのためのセキュリティ評価制度 (ISMAP - Information system Security Management and Assessment Program) に適合したクラウドサービスとして登録されております。

さらにOCIは、2022年10月「デジタル庁におけるガバメントクラウド整備のためのクラウドサービス」に決定いたしました。政府機関、地方自治体等のデジタル化の推進に伴う、中長期的な需要創出および基盤構築への寄与を目指します。

なお、政府・自治体向けOCIに関する情報提供webサイトを開設いたしました。

<https://www.oracle.com/jp/cloud/government/>

中堅中小企業向けCloud ERPのNetSuiteにおいても、組織再編を進めクラウドサービスを導入する企業の需要を取り込み堅調に推移いたしました。

ライセンスサポートは、高い契約更新率を維持しており、クラウドライセンス&オンプレミスライセンスの販売に伴う新規保守契約も高水準を堅持しております。

[ハードウェア・システムズ]

ハードウェア・システムズにつきましては、2023年6月に“Oracle Exadata Database Machine X10M”（X9Mのアップグレード版）の提供を開始いたしました。“Exadata Database Machine X10M”および“Exadata Cloud@Customer X10M”は、すべてのAMD EPYC™プロセッサを搭載した初のExadataシステムです。

世界的な半導体不足に伴うチップ不足による出荷への影響は徐々に緩和してまいりましたが、引き続き慎重に状況を精査してまいります。

Exadataは、ストレージ・ボトルネックを排除し、オンライン・トランザクション処理（OLTP）、アナリティクス、IoT、不正検出、高頻度取引など、最も過酷なワークロード向けにパフォーマンスを大幅に向上させます。

[サービス]

サービスにつきましては、コンサルティングサービスにおいて、オンプレミス環境からIaaS・PaaS環境への基盤移行、ERPクラウドを始めとするSaaSとの連携案件など、当社の総合的な製品サービス・ポートフォリオを活かした複合型案件が堅調に推移しております。

報告セグメント別売上高（累計期間）の状況

区分	2023年5月期 第3四半期		2024年5月期 第3四半期			2023年5月期	
	金額	構成比	金額	構成比	対前年 同期比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
クラウドサービス	26,110	16.0	35,578	20.1	36.3	36,314	16.0
ライセンスサポート	78,989	48.4	81,788	46.2	3.5	105,660	46.6
クラウドサービス& ライセンスサポート	105,100	64.4	117,366	66.4	11.7	141,975	62.6
クラウドライセンス& オンプレミスライセンス	30,939	19.0	31,298	17.7	1.2	47,876	21.1
クラウド&ライセンス	136,040	83.3	148,664	84.0	9.3	189,851	83.7
ハードウェア・システムズ	11,274	6.9	11,795	6.7	4.6	16,240	7.2
サービス	15,911	9.7	16,423	9.3	3.2	20,822	9.2
合計	163,226	100.0	176,883	100.0	8.4	226,914	100.0

- (注) 1. 金額は単位未満を切捨て、構成比ならびに対前年同期比は単位未満を四捨五入で表示しております。
2. 第1四半期会計期間よりクラウド&ライセンスセグメントの区分の内、当社が注力しているクラウドサービス売上高の重要性が高まったため、「クラウドサービス&ライセンスサポート」を「クラウドサービス」及び「ライセンスサポート」の2区分に変更しました。なお、前第3四半期累計期間は、変更後の区分により作成したものを開示しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における流動資産は、71,453百万円(前事業年度末比59,377百万円減)となりました。当第3四半期会計期間末における固定資産は、221,232百万円(前事業年度末比71,047百万円増)となりました。

これは主に、親会社であるオラクル・ジャパン・ホールディング・インクに対する貸付(貸付限度額1,150億円、効力発生日である2023年12月から3年後を満期日とする固定金利の条件)の実施による、関係会社長期貸付金の増加(72,000百万円)によるものです。

当第3四半期会計期間末における負債は、116,348百万円(前事業年度末比8,812百万円減)、純資産は176,336百万円(前事業年度末比20,482百万円増)となりました。

この結果、自己資本比率は60.2%(前事業年度末比4.8ポイントアップ)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年6月23日に発表いたしました2024年5月期の業績予想より変更はありません。

次期の予想につきましては、当社ではレンジによる業績予想を採用しております。引き続き精査を続けたうえ、変更の必要が認められる場合は速やかに公表いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年5月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	104,531	54,056
売掛金	21,350	12,890
その他	4,968	4,526
貸倒引当金	△20	△20
流動資産合計	130,831	71,453
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,824	7,188
土地	26,057	26,057
その他（純額）	1,092	1,096
有形固定資産合計	34,973	34,341
無形固定資産	1	1
投資その他の資産		
関係会社長期貸付金	110,000	182,000
その他	5,209	4,889
投資その他の資産合計	115,209	186,889
固定資産合計	150,184	221,232
資産合計	281,015	292,685
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,193	9,797
未払金	4,818	4,332
未払法人税等	10,659	7,352
契約負債	93,088	89,456
賞与引当金	1,896	1,532
その他の引当金	729	531
その他	3,775	3,346
流動負債合計	125,161	116,348
固定負債		
その他	0	—
固定負債合計	0	—
負債合計	125,161	116,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,111	25,164
資本剰余金	8,462	8,514
利益剰余金	124,646	144,050
自己株式	△2,452	△1,455
株主資本合計	155,768	176,273
新株予約権	85	62
純資産合計	155,854	176,336
負債純資産合計	281,015	292,685

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)
売上高	163,226	176,883
売上原価	85,756	94,481
売上総利益	77,470	82,402
販売費及び一般管理費	24,859	24,695
営業利益	52,610	57,706
営業外収益		
受取利息	72	143
為替差益	88	119
その他	51	20
営業外収益合計	212	282
営業外費用		
その他	7	17
営業外費用合計	7	17
経常利益	52,815	57,971
特別利益		
新株予約権戻入益	14	8
特別利益合計	14	8
税引前四半期純利益	52,830	57,980
法人税等	16,205	17,798
四半期純利益	36,624	40,181

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	クラウド& ライセンス	ハードウェア ・システムズ	サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	136,040	11,274	15,911	163,226	—	163,226
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	136,040	11,274	15,911	163,226	—	163,226
セグメント利益	52,473	431	3,307	56,212	△3,601	52,610

(注) 1. セグメント利益の調整額 △3,601百万円は、全社費用であります。主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期累計期間(自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	クラウド& ライセンス	ハードウェア ・システムズ	サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	148,664	11,795	16,423	176,883	—	176,883
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	148,664	11,795	16,423	176,883	—	176,883
セグメント利益	57,553	435	3,284	61,273	△3,566	57,706

(注) 1. セグメント利益の調整額 △3,566百万円は、全社費用であります。主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。